

2025 年 12 月期中間期 連結業績の概要について

□代表取締役社長 設楽 元文 コメント

「2025 年 12 月期中間期決算は、二輪車やウォータービークル、ゴルフカーの販売台数の減少や、研究開発費、人件費などの販売費および一般管理費の増加により、減収減益となりました。市況悪化の影響により販売台数は減少しましたが、MC 事業、マリン事業といったコア事業の主要市場におけるシェア拡大など、市場での存在感は高まっています。

2025 年 12 月期通期の連結業績予想については、米国の追加関税などによるコストの増加や研究開発費の増加を踏まえ、売上収益、各利益を下方修正しました。売上収益については、前年並みを維持していますが、営業利益は、想定されるリスクを全て織り込んだことから、前年比で減益の見通しとなりました。

通期見通しの達成に向け、全社的なコスト管理の徹底、活動内容の選択と集中を進め、収益構造の早期改善を図っていきます。

中長期的には、骨太な会社への進化を図り、企業価値の最大化を目指していきます。」

□連結業績について

当中間連結会計期間の売上収益は 1 兆 2,778 億円(前年同期比 706 億円・5.2%減少)、営業利益は 841 億円(同 700 億円・45.4%減少)、親会社の所有者に帰属する中間利益は 531 億円(同 598 億円・52.9%減少)となりました。

なお、当中間連結会計期間の為替換算レートは、米ドル 148 円(前年同期比 4 円の円高)、ユーロ 162 円(同 3 円の円高)でした。

売上収益は、二輪車やウォータービークル、ゴルフカーの販売台数の減少により、減収となりました。営業利益は、販売台数の減少に加え、MC 事業やマリン事業などのコア事業における研究開発費の増加、人件費などの販売費および一般管理費の増加により減益となりました。

□セグメント別の業績について

【ランドモビリティ】

売上収益 8,082 億円(前年同期比 357 億円・4.2%減少)、営業利益 594 億円(同 380 億円・39.0%減少)となりました。

MC 事業では、先進国の販売台数は欧米の需要減少に伴い減少したものの、日本での販売が伸長したことにより、前年並みとなりました。新興国の販売台数は、第 1 四半期に一時的な生産・出荷停止が起きたベトナムに加え、インドおよびブラジルで減少した結果、前年を下回りました。この結果、全体の販売台数は前年を下回り、減収となりました。営業利益は、販売台数の減少や調達コストの上昇などによる限界利益率の悪化に加え、研究開発費や人件費などの販売費および一般管理費の増加により減益となりました。

SPV 事業(電動アシスト自転車、e-Kit、電動車椅子)では、販売台数は前年を上回りましたが、モデルミックスの影響により、売上収益は前年並みとなりました。一方、販売費および一般管理費の減少により、営業損失は縮小しました。

【マリン】

売上収益 2,800 億円(前年同期比 177 億円・5.9%減少)、営業利益 389 億円(同 140 億円・26.5%減少)となりました。

船外機の需要は、主要市場である米国を中心に減少しました。当社は、米国において中小型の船外機を中心に価格改定前の駆け込み需要が発生したことにより、全体での販売台数は前年並みとなりました。ウォータービークルは、主要市場である米国の需要が減少し、当社の販売台数も前年を下回りました。この結果、マリン事業全体では減収となりました。営業利益は、ウォータービークルの販売台数の減少や調達コストの増加、研究開発費や人件費などの販売費および一般管理費の増加により減益となりました。

【アウトドアランドビークル】

売上収益 777 億円(前年同期比 170 億円・18.0%減少)、営業損失 137 億円(前年同期:営業損失 8 億円)となりました。

RV 事業(四輪バギー、レクリエーション・オフハイウェイ・ビークル(ROV))では、需要は前年並みとなりました。当社の販売台数は、四輪バギーでは堅調に推移したものの、ROV が減少した結果、事業全体では減収・減益となりました。

LSM 事業(ゴルフカー等)では、市場全体で需要は減少しました。主要市場である米国を中心に当社の販売も減少し、販売費および一般管理費なども増加した結果、減収・減益となりました。

【ロボティクス】

売上収益 502 億円(前年同期比 43 億円・9.5%増加)、営業損失 26 億円(前年同期:営業損失 40 億円)となりました。

サーフェスマウンターの販売台数は、主要市場である中国の需要増加に伴いアジアで増加しましたが、欧米、日本などの先進国で減少し、全体では前年を下回りました。また、産業用ロボットの販売台数も先進国を中心に減少しました。一方、半導体製造後工程装置は、引き続き生成 AI や先端パッケージ向けの需要が伸長し、販売が増加しました。

これらの結果、ロボティクス事業全体では増収、営業損失は縮小しました。

【金融サービス】

売上収益539億円(前年同期比20億円・3.6%減少)、営業利益81億円(同27億円・25.3%減少)となりました。

売上収益は、外貨建ての販売金融債権は増加しましたが、円高の影響を受け、減収となりました。

営業利益は、前期に発生した金利スワップ評価益が当期は評価損に転じた結果、減益となりました。

【その他】

売上収益 79 億円(前年同期比 25 億円・23.8%減少)、営業損失 60 億円(前年同期:営業損失 23 億円)となりました。

□通期連結業績の見通しについて

2025 年 12 月期第 2 四半期(中間期)連結会計期間の業績につきましては、MC 事業において第 1 四半期に一時的な生産・出荷停止が起きたベトナムに加え、インドで販売台数が減少しました。また、マリン事業では主要市場の米国において需要が想定を下回りました。これらの背景により、売上収益、営業利益ともに想定を下回りました。

2025 年 12 月期通期の連結業績予想につきましては、上記の販売減少の他、インドネシアでの自動車税の増税による需要への影響と米国の追加関税によるコストの増加により、更なる売上・利益の減少が見込まれます。それらを踏まえ繰延税金資産の一部取り崩しリスクを織り込み、売上収益・各利益を下記のとおり修正いたします。

	売上収益	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	1 株当たり 当期純利益
当初予想(A) (2025 年 2 月 12 日発表)	百万円 2,700,000	百万円 230,000	百万円 140,000	円 銭 143.21
今回修正予想(B)	2,570,000	120,000	45,000	46.34
増減額(B-A)	△130,000	△110,000	△95,000	
増減率(%)	△4.8%	△47.8%	△67.9%	
(ご参考) 前期実績 (2024 年 12 月期)	2,576,179	181,515	108,069	110.12

なお、通期の為替換算レートは、米ドル 147 円(当初予想比 2 円の円安、前年同期比 5 円の円高)、ユーロ 161 円(当初予想比 6 円の円安、前年同期比 3 円の円高)を前提としています。

また、期末配当予想については、2025 年 2 月 12 日に公表した年間配当の 1 株当たり 50 円から変更はありません。